

議長（高木将君） 10番よろしいですね。

次、17番川又照雄君の発言を許します。

〔17番 川又照雄君登壇〕

17番(川又照雄君) 17番川又照雄でございます。議長よりお許しをいただきましたので、通告どおり一般質問をさせていただきます。

近年、社会の複雑化、多様化は著しく、議員の役割と責任を果たすための環境は大変厳しいものになったと感じております。議員はさらに努めて議員間での情報交換や調査研究を重ね、その上での討論を展開し、地域社会の発展と市民の幸福を求めていかねばなりません。厳しい財政事情の中、新年度体制で、平成20度の予算、一般会計、特別企業会計、合わせて400億を超える予算がただいま執行されております。議会も議決機関の責任において終始監視をしなければなりませんし、加えて地方分権の推進の中、議長とともに議会の活性化を求め、議会機能の見直しも考えるべき時期と思います。私自身率先して議員の資質向上に努力し、市民の声に耳を傾け、市民全体の代表である認識でその負託にこたえたいと考えております。どうぞよろしくお願い申し上げます。

それでは、通告どおり一般質問に入ります。

最初に、市所有の農地についてお尋ねをいたします。

市のホームページの「市有地を売り払います」の中に、3物件の田が入っていましたが、1点目として、この3物件はその価格で完売したのか。2点目として、このほかに市の所有する田畑はあるのか。3点目として、市としては、この農地の利活用は考えないのか。例えば、職員農園として開放しエコ農業などを実践すべきと考えますが、このことは難しいことなのか、以上3点についてお尋ねをいたします。

次に、子ども農山漁村交流プロジェクトについてお尋ねをいたします。

この事業は、文科省、農水省、総務省の3省連携によるもので、豊かな自然のある農山漁村に子供たちを連れて行って、そこでの感動的な交流や体験を通して、生きる力や自然に対する畏敬の念、本当の意味での価値などを感じとらせ、さらに、命や心の大切さといった教育の根幹的な価値というものを、農山漁村での体験を通して子供たちに伝えていくという事業で、5年後、小学生1学年120万人を交流体験させるという大変大きな事業だと聞いております。

私自身、もう昔になりますけれども、20年前にPTA活動で、子供を育てる3要素、これは、父親の存在、母親の愛情、そして自然だと学習しましたが、子供をめぐる教育環境がここまで激変しているのかとの感じがいたします。

事業初年度となる本年度は、全国47地域235校がモデル校となり、モデル地域団体に指定された50の地域で長期宿泊を行うとされ、茨城県では唯一、グリーンふるさと振興機構がこの指定を受け、里美・水府地区で農家民泊と、里美地区で農業体験、そば打ちの交流体験を行うと新聞報道されましたが、1点目として、受け入れ側の常陸太田市として、この事業をどのように受けとめて受け入れ協力をしていくのか。2点目として、この事業から当市のよさを全国にPRする絶好の機会と考えますが、その計画について。3点目として、今後の事業計画展開の中での

行政側として、過疎高齢化の進む中での支援と問題点、課題点について、以上3点をお尋ねいたします。

次に、学習指導要領についてお尋ねをいたします。

ことし、平成20年3月に告示され、平成21年度、つまり来年4月から実施予定の新学習指導要領と、今から6年前、平成14年4月から始まった現行の学習指導要領の週5日制、教科内容の3割削減と総合的な学習時間の導入を柱とした、いわゆるゆとり教育についてをお尋ねいたします。

1点目として、現行の学習指導要領と新学習指導要領の違いは何かをお尋ねをいたします。

2点目として、当市における現行の学習指導要領における学力低下はあるのかをお尋ねいたします。

それから、3点目として、当市における、みずから課題を見つけて学ぶ力や問題解答能力を養うとした総合的な学習の時間の導入を含めたゆとり教育の成果について。

4点目として、今後の改訂により授業時間の増加などあると聞いておりますが、変わることに対する準備と先生方や子供たちへの配慮策についてお尋ねします。

最後に5点目として、私としては学習指導要領の改訂よりももっと大切なことは、子供の家庭環境を考慮し重要視すべきであると考えております。この際、単に学力問題ももちろん重要でありますけれども、それよりもさらに強調して子供たちに基本的な生活習慣を身につけさせること、よりよい家庭環境と家庭教育の意識づけを教育委員会として提案すべきと考えますがどうでしょうか。以上、5点についてお尋ねをいたします。

最後に、エコミュージアム活動推進についてお尋ねをいたします。

平成14年10月に発足したエコミュージアム研究会が、これまでに常陸太田地区におけるさまざまな地域資源を洗い出し、モデルコース、モデルサテライトマップの作成、案内・解説・表示計画書の作成やエコミュージアム活動の実践方法等々、多くのエコミュージアムに関する研究を重ねてまいりました。5年間の活動後、多くの成果を残してその役割を終えました。

市として、今後はその成果を生かして、まちづくりの基本としてその活動を推進することになり、そのために新たにエコミュージアム活動推進委員会を立ち上げ、研究段階から実践段階に入るように聞いておりますが、1点目として、このエコミュージアム活動推進委員会について。2点目として、今年度のエコミュージアム活動推進計画について。以上、2点をお尋ねをいたします。

以上で、1回目の質問を終わります。

議長（高木将君） 答弁を求めます。総務部長。

〔総務部長 川又善行君登壇〕

総務部長（川又善行君） 市所有の農地についてお答えを申し上げます。

まず、市のホームページの案内の農地売り払いについてでございますけれども、平成18年1月に売り払いの公募をしました農地は3筆でございます。金砂郷地区、中部土地改良区による圃場整備により換地処分された農地でございます。売り払い公募の際には、市のホームページへ

の登載やお知らせ版に登載しまして、また、本庁舎1階ロビー等にパンフレットを置き、広く応募者を募りました。結果としましては、同じ時期に公募をしました宅地については一部の売り払いができましたけれども、この農地3筆については現在まで購入希望者がいないという状況でございます。今後も公募により売り払う方針でございますので、引き続き公募のPR等に努めてまいり所存でございます。

次に、市有農地についてでございますけれども、今回公募に付した農地のほかに、種目が田・畑の所有地は2筆でございます、すべて水田となっております。2筆につきましては、現在個人に貸与しているものが1筆、教育財産であるものが1筆という状況でございます。

これらの市有農地の利活用につきましては、引き続き公募による売り払い、隣接者への貸し付け、行政財産として活用を考えております。

以上です。

議長（高木将君） 産業部長。

〔産業部長 赤須一夫君登壇〕

産業部長（赤須一夫君） 子ども農山漁村交流プロジェクトについてのご質問にお答えいたします。

常陸太田市としまして、この事業をどのように受けとめて協力していくのかとのことでありますが、里美地区におきましては、農家民泊受け入れ農家等で構成されます山村交流会が6月6日に設立総会を終えております。体験プログラムの内容等について検討を進めているところでございます。水府地区におきましても、受け入れを行うための組織づくりを検討中であります。それぞれに各団体がプロジェクト事業の受け入れについて準備を進めているところでありますので、市といたしましては、受け入れ団体間の調整や地域資源の有効活用、情報共有等、関係機関と連携しまして事業推進を図ってまいりますとともに、この事業を通じまして、子供たちの豊かな人間性づくりに寄与してまいりたいと考えているところでございます。

2点目に、全国にPRする絶好の機会と考えるが、その計画はとのことでございますが、このプロジェクトは、国の総務省、農林水産省、文部科学省の3省合同で事業推進しているものであります。4月に発足されました子ども農山漁村交流プロジェクト全国推進協議会の活動を通じまして、当市における取り組みの内容など情報提供を行い、当市のPRを積極的に進めてまいります。

3つ目に、今後の事業計画展開の中で、行政側としての問題点、課題点があるかとのことでございますが、現在のところ、旅館業法におけます簡易宿泊所としての認定や、食品衛生法におけます体験型食事法などの研究を行っております。また、病院、保健所、消防署、警察署などの連絡調整について検討を重ねているところでございます。

この交流プロジェクトは、子供たちがふだん接している家族や教師とは違う別の農家やその家族との生活におきまして、学ぶ意欲や自立心、思いやりの心、規範意識などをはぐくみ、力強い子供の成長を支える事業として取り組むものであります。そして、子供たちとのかわり方など、受け入れ家庭への家族全員や周囲の人々の理解、協力を得ることが必要でございます。特に生活

体験におきましては、家事を中心的に行う主婦の積極的な対応が大切なポイントとなると考えております。受け入れ家庭において大きな負担にならないよう、事業のメニューを調整いたしまして推進してまいります。

また、受け入れる地域にとっては、地域の文化や歴史が見直され、地元に対して自信を持つことになったり、子供たちとの交流により、地域文化を伝える高齢者の活動や、農業生産現場の再発見につながるなど、地域に活力をもたらすとともに、地域の人材が活用されたり地場食品の食材利用などで地域内の経済効果も期待されるものであるととらえております。

市といたしましては、地域の活性化を図る上では大変有効であるととらえ、積極的に取り組んでまいります。

以上でございます。

議長（高木将君） 教育長。

〔教育長 小林啓徳君登壇〕

教育長（小林啓徳君） 教育関連で2点のご質問がございましたが、まず1点目の、学習指導要領についてお答えをいたします。

現行と新学習指導要領の違いでございますけれども、新学習指導要領は、教育基本法や学校教育法の改正等を踏まえ、現行学習指導要領の理念である「生きる力」をはぐくむことを引き継いだものになっております。そして、基礎的、基本的な知識、技能の確実な定着と、これらの活用する力の育成を図ろうとするものでございます。

具体的な改善といたしましては、週当たり授業時間数を小学校1、2年生で週2時間、3から6年生で週1時間、そして、中学校では各学年で週1時間増加をいたします。また、総合的な学習の時間が削減され、国語、社会、算数・数学、理科、外国語、保健体育の授業実数を増加することになります。さらに、小学校5、6年生において外国語活動が新設され、年間35時間の授業が行われることになります。

学力低下とゆとり教育の成果につきましては、国際的な学力調査の結果において順位が下がったことなどから、子供たちの学力の低下の不安につながっておるわけでございますが、本市におきましては、市学校教育プランに子供一人ひとりにきめ細かな指導を行うことをマニフェストに掲げ、確かな学力向上プランを位置づけております。

各学校におきましても学力向上を重点の1つとしており、その成果として、県学力診断のためのテストにおいて県平均を上回っている状況であります。

ゆとり教育の成果といたしましては、現行学習指導要領の目玉である総合的な学習の時間におきまして、すべての学校で、環境・国際理解・福祉・健康等の領域で、地域の教育力を活用しながらさまざまな体験を重視した取り組みを行ってきております。児童生徒には、実践力や思考力、判断力だけでなく、地域を大切にすることの心の育成を図ることができております。

新学習指導要領の実施に向けての準備につきましては、本年度は周知徹底、平成21年度から可能なものを先行実施、23年度に小学校が全面実施になります。中学校につきましては、次の24年度が全面実施になる予定となっております。

本市といたしましては、教職員に対して、市学校教育プランに今後の方向性と具体的な取り組みを示したり、校長会等と連携し、授業時数を含めた教育過程や小学校英語活動等の研修会の開催や、ALTの廃止などの条件整備をしたりして、改訂に伴う準備を図ってまいりたいと考えております。

次に、子供を取り巻くよりよい家庭環境についてでございますが、議員ご発言のように、家庭教育の果たす役割は、大きく社会がどのように変化してもいささかも変わりのないものと考えております。しかしながら、保護者は学力低下の向上策への関心は高いですけれども、生活習慣や我が子のしつけには総じて関心が低い状況にあります。家族の触れ合いの時間を確保し、基本的なしつけを行うとともに、睡眠時間の確保や食生活の改善といった生活習慣を確立することは、生きる力の基盤でもあるわけでございます。教育委員会といたしましても、よりよい家庭環境を目指して、強く働きかけてまいりたいと思います。

続きまして、2点目のエコミュージアム活動推進についてお答えをいたします。

現在、常陸太田市では、「市民のだれもが住んでよかったと思えるまち（快適空間）」を実現するため、市民協働とエコミュージアム活動まちづくりを基本に各種の施策を進めているところでございます。

エコミュージアム活動によるまちづくりとは、常陸太田市が潜在的に持っている地域資源を再発見、評価、認識することによって、魅力ある資源を自信を持って伝えることが大変重要なことで、それが地域の愛着と誇りをはぐくみ、そのことによって地域の伝統文化の伝承、保存や地域環境の整備、さらには地域づくりに取り組む市民の自主性を喚起させ、ぬくもりのあるコミュニティが生まれるとともに、地域交流の輪が広がり、そこから地域資源を生かした生産活動や経済活動につながることを期待されるものでございます。エコミュージアム活動によるまちづくりは、このような心の豊かさの実現を目指し、生き生きと心豊かに安心して暮らすことのできる、市民のだれもが住んでよかったと思えるまちをつくっていくことを目指すものでございます。

エコミュージアム活動推進委員会につきましては、このような背景のもとに、昨年11月に発足をいたしました。この推進委員会は、市長を初めとする行政関係者、各種まちづくり関係団体の代表者及び各地区から選出した市民の委員で組織されております。推進委員会には、太田、金砂郷、水府、里美の地区を担当する地区別委員会及び自然環境部会、歴史文化部会、産業観光部会からなる分野別委員会に委員会を設け、さまざまな視点で活動が推進できるような体制をとっております。市民と行政が一体となり、エコミュージアム活動を推進するための方策等を協議し、それを推進していく委員会構成となっております。

次に、今年度のエコミュージアム活動推進計画につきましては、特に地域と連携を図りながら、自分たちの住む地域のよさを探す、「わがまち地元学事業」を中心的な事業として推進するほか、地域資源を活用するための説明板、誘導板の設置、エコミュージアム活動に取り組んでいる地域での地域交流探索会の実施などを進めてまいります。特に「わがまち地元学事業」につきましては、実施を希望する町会を対象に事業を進めるため、現在まですべての町会長さん方への事業内容の説明をしてまいっております。

この事業につきましては、地域の自然、歴史、文化、産業などの資源や地域の課題を探し出し、その地域資源の活用や課題解決等について全体で考え、地域の将来像の実現に向け、いつ、だれが、どのようなことをするのかなど、具体的な行動計画や将来像、構想をつくり、その構想に基づき、継続的な地域づくりの活動につなげていくもので、地域コミュニティの再生、活力ある地域づくりの創出を大きなねらいとして見据えております。

事業実施に当たり、行政は全体の進行役、地区別委員は助言役の役割を担いながら事業に参加し、地域の方々とともに考え行動し、元気な地域づくりに取り組んでまいりたいと考えております。

今後、「わがまち地元学事業」の推進体制等の充実を図り、市全域に広げ、エコミュージアム活動による地域づくりの普及を図ってまいります。

議長（高木将君） 17番川又照雄君。

〔17番 川又照雄君登壇〕

17番（川又照雄君） ご答弁ありがとうございました。

最初の市所有の農地についてということ、売れないということでもありますけれども、きちんと値段まで表示されております。実は、私は現場に行きたかったんですけども、なかなか現場に行けなくてあれなんですけれども、約1反歩30万円ですよね。こういうものがやっぱりこういう長い間掲載されていると、余りいいことがないんじゃないかなという。1反歩30万円という坪1,000円ですかね。できるだけこういうのは、内々ということも難しいと思いますけれども、やはり近くの方をお願いするとか、あるいはどちらかと言うと私は市の職員でもって活用したほうがいいという考え方を持っています。これからそういう点で、一番心配するのはやはり安価で売買が行われますと、どうしてもそこに投機的意味合いもあって、投資するみたいな感じで、ますます耕作放棄地が増大するのかなという思いもします。そういうこともしっかりとらえて、市としては職員にやれというのは難しいかもしれませんが、そういう心のある方があれば、ぜひ職員農園として展開してもおもしろいかなと思っています。これも要望でございますので。

気になるのが金砂郷地区にある運動広場予定地がありますけれども、あれが早急にどういう形になるかわかりませんが、もしあいているとすれば畑としても、その辺無理があるのかもしれませんが、そういう仕掛けもおもしろいかなとも思っていますので、ご検討いただきたいと思っております。要望しておきます。

次に、子ども農山漁村交流プロジェクトについては、事業初年度ということもあり、受け入れということで大変な思いをしていると思っております。子供を送り出す側と受け入れ側双方の考え方、意義、ねらいや思い等が錯綜し混乱するとは考えられますが、学校でも家庭でも地域でもなかなか教育し切れない、都市における現況の教育環境を憂い、社会貢献するという目的意識を高め、私は今後この事業拡大を期待しております。

この事業支援に対して、市長の姿勢とか意気込みも必要だと思いますので、最後になりますけれども、この事業に対する市長のご所見、ご見解をお伺いしたいと思っております。

学習指導要領についてとエコミュージアム活動推進については理解をいたしました。

以上で、私の質問を終わります。ありがとうございました。

議長（高木将君） 答弁を求めます。市長。

〔市長 大久保太一君登壇〕

市長（大久保太一君） 子ども農山漁村交流事業についての市長の見解をというお尋ねでございます。

かねがね都市農村交流事業等を本市としては拡大をしながら、その中で交流人口の増大を図っていきたいというようなことで、これまでも事業を進めてまいったところであります。本事業が本市のそれらの施策に対しまして整合性をきちっととれていると、こういうことからぜひともこれを起爆剤となるように進めていきたい、そういうふうに思っているところであります。

参考までに申し上げますと、県内で受け入れ側の地域として名乗りを上げましたのは4地区であります。その中で里美地区と水府地区が手を挙げたところであります。そして、里美地区におきましては、今までも日立市の水木小学校等との交流が盛んでありまして、民泊も行われてきたところであります。今回50世帯の皆さんが会員として手を挙げていただきまして、里美山村交流会が設立をされたところであります。その中でいろいろな話が出ておりますが、これまでどちらかというボランティア的な交流事業として進めてきたものでありますけれども、今後こういうことを起爆剤として、地域への経済効果もようやく生まれてくると、そんな状況も考えられますので、市としては積極的に推進をしてまいりたいと、こう思っております。